

なぜ議員定数を削減すべきか

平成19年 9月20日

会派 みらい

会派みらいは、今後行われる具体的な削減数についての議論を、「議会改革と行財政改革を断行するため、少数精鋭で質の高い議会を目指す」ことを基本的な考え方として主張してまいります。

その理由は、今年4月に発足した地域自治組織が地域課題の受け皿となり得ることから、これからの議員には市政全般に見識や課題を持つ、政策本位の議員であることが求められると考えるからです。

また、現在市議会では会派制を取っており一定の理念の下で活動していますが、自己決定と自己責任が求められる地方分権時代の市議会においては、より明確な理念と政策実現を通して、市民に選択を求める会派になるであろうと考えます。

以上を踏まえ、今回の議員定数削減の持つ意味は、議員の地域代表から、より全市的視野と課題をもった議員と、政策集団としての会派選択への過程を作ることだとも考えます。

さらに、これから厳しさを増す地方自治体の財政運営の中では、議会としても定数削減により身を削ることも当然の成り行きだとも考えます。

以上の点を踏まえ削減の必要性を以下に整理します。

1、議員の地域代表性から市民の代表へ

議員定数問題は、如何に市民の意向を反映した議案審議と行政に対するチェック機能が果たせるかという点に配慮しなくてはなりません。

より多くの議員が居たほうが、より多様な民意の反映に繋がるということは

は

の通りでしょうが、私たちは市民意向調査・市民参加の公聴会を議会側が行うこ

とや、専門家・学識経験者などの意見を聞くこと、さらに議員自身が民意を把握

することに尽くすことで十分その目的を補えると考えます。

むしろ、議員定数が多いとどうしても限定的な地域代表という性格から解放さ

れず、よい意味での行政との協調関係が作れないのではないかと考えます。

このことから、議員が地域代表から市全体の奉仕者を目指すために、議員定数

削減は行うべきです。

2、政策提案能力を高めより効率的な議会を目指すため

議員の責務である行政監視と評価を適正に行い、市民の意向を的確にとらえ

政策提言していくためには、議員として自己研鑽を積むことが求められます。

私たちはこのことを誠実に希求する中で、より効率的な議会となることも併せて求めていくべきだと考えます。その意味で議員の資質の向上を以って少数精鋭を目指すべきだとするものです。

3、議会会派の性格として地方政党化（ローカルパーティ）を目指すため

地方分権の推進に伴い、市議会会派も全市的な課題や周辺地域を包括的にとらえた政策と理念を持った政策集団として、いわば地方政党としての性格をもつべきだと考えます。

そしてこのことを以って議員の地元色を薄め、政策形成と実現の過程に於いて情報公開を積極的に行うことで、所属会派も市民の選択の材料となり得、全市的な見地での議員選出に道が開けると考えます。

4、定数減でも委員会構成が維持できるようになったため

本年4月1日の地方自治法の一部改正で、議員の常任委員会への複数所属が可能になったことにより、現在の4常任委員会制を維持したまま定数削減下の議会でも従来通り審議をすることが出来ます。

私たちはむしろこの際に複数所属出来ることを最大限利用して、委員会定員数を増やし審議の充実を図るべきだと考えます。

5、行財政改革を議会としても推進するため

議員定数を削減することは、今後より一層の行財政改革を進めるにあたり自らその範を示すことにもなります。

現に市民の間にも民間の状況を踏まえ、かなり厳しい指摘もあります。

むしろ少数だからこそ精鋭が求められ、議会としての価値が向上するものと考えます。

6、議員の職業としての地位を確立するためにも

市議会議員には職業という概念はありませんが、行政のプロである役所の職員と協働で地方自治を行うためには、議員にも行政全般に関し専門的な知識が求められ、そこには職業としての地位が与えられても良いはずで

す。公職選挙法で選ばれた「公選職」という考え方がそうですが、現在もあるいは地方分権が進むに従い、定例会のみならず閉会中の審議や政策調査のための活動など、議員の果たさなくてはならない役割は益々増大していくからで

す。定数削減を機会にこれらを踏まえ、議員の職業としての地位を確立するためにも、議員の専門職化を求めていくべきだと考えられます。

そして、今後幅広い層から人材が確保できるようにするためにも、議員定数を削減する上で、専門職として成り立つような歳費を検討することも、今回の削減に関する課題だと考えます。

7、新たな地域づくりのために

今後新たな地域再編の動きは否定出来ないものと考えますが、飯田市の今回の議員定数問題は、地方交付税の削減や道州制を視野に飯田市を含む周辺地域の有り様に、少なからず影響を与える問題だと考えます。

すでに合併した、あるいは今後合併を検討する地域に対し、ある一定期間は選挙区といった考え方も想定しなくてはなりません。

私たちは今回の定数削減にあたり、この点も十分考慮し新たな地域の枠組みに道筋を付けるべきだと考えます。

以上の理由から定数削減の必要性を主張します。